

僑郷としての金門——歴史的背景

川島 真

はじめに

金門島という島がいかなる歴史を育み、いかにしてひとつの歴史世界を形成するにいたったのか。この点を、限られた紙面の中で説明することが本稿の課題である。このような歴史を理解してこそ、この島を地域研究の対象として取り上げる意義について考えることができる^{*}と考えるからである。

金門島は、福建省廈門の対岸に位置する小島で、東西一〇キロ、南北も最大で五キロ前後である。廈門との距離

は短いところで二キロ程度にすぎず、中間に小金門（烈嶼）があり、相互に望むことができる。島内人口は一〇万弱で、島外人口は七〇万を超えるといわれる。土地は痩せており、水問題を抱えているので、稲作には向かず、もっぱら高粱などが栽培されている。島内にある一七〇の集落のほとんどは単姓村であり、宗祠を中心に相続関係を維持しつつ、そこを単位に移民を送り出していた。移民が減少した現在でも、単姓村を単位とした社会構成という点には基本的に変わりがない。だが、このような状況は、福建沿岸部の島としては決して珍しいことではない。シンガポールなどの移民先でも基本的に福建的な傾向が多々見られる。そうした意味では他と多くの共通性を有するこの島が、

ひとときわ脚光を浴びたのは、中国と台湾の間の対立が激化した一九四〇年代末である。それはいわば、東アジアにおける冷戦、あるいは兩岸対立の最前線としての金門島への注目であった。それ以後の金門は福建沿岸の島々とも異なる歴史をたどる。その歴史はもちろん、日本の統治を五〇年にわたって受け、また戦後は中華民国政府の拠点となった台湾とも異なるものであった。

軍事最前線であった金門が「解放」されたのは一九九〇年代の前半である。それ以後、金門島においても次第にそのアイデンティティが議論され、それとの関連で金門研究（金門学）が位置づけられるようになった。^{*2}

周知の通り、一九八〇年代後半以後に民主化が加速した台湾で、従来の中国を中心とする諸学問、知識体系を、現実の等身大のネイションである台湾に置き直すことが行われてきた。これは、政治的には台湾化といわれるが、台湾人「台湾主体性」といったことを基軸として知識を再編する過程で、台湾法、台湾経済、台湾文学、台湾社会、台湾史、台湾人類学などが、新たな学問領域として形成されてきた。金門は、確かに現在の台湾（中華民国）の一部でありながら、この台湾化にもなう知識の再編からは周縁化された。だが、台湾における台湾学の進展にやや遅れながら、しかし基本的にパラレルに金門学が進展してきたのである。

本稿はこうした金門学の進展を踏まえつつ、金門がひとつの地域として形成されていく過程を、先行研究や公刊史料に依拠しながら整理し、最後に研究対象としての金門の有する可能性について指摘することを目指したい。

I 僑郷金門の形成と展開

1 二〇世紀前半までの金門史

金門島の歴史を紐解くに際しては、まず「金門」の名の由来から説き起こされることが多い。金門本島と、周辺の島々（烈嶼諸島）から成り立つ金門は、もともと浯洲・浯江・浯島・浯浯などと称されてきた。明の洪武年間になると、倭寇対策もあって沿海地域に駐屯した江夏侯周德興が、浯洲に守禦千戸所を置き（一三八七年）、ここを金門城としたのである。その金門の名は「固若金湯、雄鎮海門」というフレーズに由来するとよくいわれるが、出典は定かでない。

金門は、一五世紀からの「商業の時代（Age of Commerce）」に東アジア航路の要衝、金門（Quemoey/ Quemoei）として知られるようになる。そのため、西洋の地図にも表れるようになり、一六七〇年代にはオランダ人

ダッペル (Otter Dapper) が金門海図を作製したほどであった。金門は廈門の入口にある航路上の重要なポイントであると同時に、軍事上の要衝でもあったのである。

その金門は、明清交代期に重要な場となる。鄭成功が一六五一年に金門・廈門地域を占領して、反清復明の拠点としたからである。清は一六六一年に遷海令を発して沿岸部から三〇華里 (二七キロ前後) の居住を禁じた*₃。

一六六二年、鄭成功は台湾に攻め込み、オランダ人をゼーランディア城から追い、台湾統治を本格的に開始したが、鄭の軍には洪旭など少なからず金門出身者が含まれていた*₅。この時期の台湾社会における漢族移民、とりわけ鄭政権が拠った中南部の平野部では金門出身者が多く見られる。このうち、清は一六六三年に金門に攻め込み、家屋を焼き払った。島民たちは島から離れたという。

一六八三年、鄭克塽が清に降伏して、台湾が清の統治下に入ると、遷海令が解除され、ふたたび沿岸部での居住および交易が認められるようになり、金門にも島民が戻ったとされる。台湾内部では、金門出身者たちが台南や鹿港などに金門館 (浯江館) などの会館を設立した*₆。清代の台湾には、こうした金門人コミュニティから、台湾出身の最初の進士でアヘン戦争においてはイギリス人とも交戦したともいう、竹塹 (新竹) の鄭用錫などが輩出された。清代における金門と台湾の関係は、金門人が台湾開拓の中心的な

コミュニティのひとつを形成していたということ、また金門出身の官僚が統治者として台湾に赴任することがあったということに、その姿を見ることができるといえる。

金門島は、福建などからの移民を受け入れ郷村を形成し、その郷村からさらに澎湖経由で台湾へと人々が移動していった。また、他の福建や広東の沿岸部と同様に、その移民先は台湾のみならず、東南アジア各地へと拡大していき、「僑郷」と呼ばれるようになった*₇。金門からの移民について、『金門県志』は一八六〇年代に第一のピークが、一九一二年から一九二九年に第二のピークが到来したとしている。むろん、一八世紀から東南アジア方面への移民はさかんであり、一八六〇年代には日本の長崎に移民した王氏などが見られた点で特徴的である。当時は、土地の貧しさに加え、災害などがあって、食べられなくなったので移民し、一度移民して故郷に戻る者は、一〇〇名のうち一人二人もなく、貿易で利益をあげるのは千のうちに二三名もないなどと移民の問題性が指摘されていた。だが、それでも移民する者が多かったのである。

第二期 (あるいは第三期) の一九一〇年代から二〇年代の移民は、中国内部の治安の悪化、政治の混乱に対して、東南アジアの商業が発展し、さらに手続きがほとんど必要なく、わずかな旅費で渡航できたことが移民を押し出していた。また、この時期には故郷との関係も一八六〇年代

と大きく変化したのであった。^{*9} 人口の面では、一九一五年の金門島の総人口が七万九千三百七十七人であったのに対して、一九二九年には四万九千六百五十人^{*10}と大幅に減少したとされ、これが移民の増加を示すと見なされている。^{*10} そして、一九二九年以後は、世界的な経済不況によって東南アジアの経済が悪化したために、帰郷者が少なからず見られ、移民者は減少したと説明される。

2 僑郷としての近代

一九世紀末から二〇世紀前半は、一八世紀以来の人口増加や国内における開発過剰、そして政治的、軍事的な混乱などがあいまって、中国全体で人口移動の大きなうねりが生じた。かつての藩部や満洲、そしてシベリアへの陸続きの移民はもちろんのこと、前述のように沿岸部への移民が激増した。沿岸部に押しよせた移民の中には、さらに海外を目指す者がなくなかった。金門は移民を輩出し、経済が好況な東南アジアなどへと中継するポイントとなった。

ただ、このような位置づけは、福建や広東の沿岸部の各僑郷と大差があるわけではない。移民先で見ても、シンガポールを中心として、インドネシア、マレーシア、そしてフィリピンへの移民を送り出す点で福建からの移民と重なる。移民先だけで見ると、たとえばボルネオ島のブルネイ

では金門の烈嶼出身者が過半を占めていた。^{*11}

福建から広東の沿岸部に展開していた、移民を輩出し、中継する地域は、一九世紀末から二〇世紀前半にかけて、ある意味で独特な近代を体験した地域だと筆者は考えている。それはまさに、海外への移民と彼らからの送金などに支えられた「僑郷としての近代」というべきものである。

それは、内陸部はもちろんのこと、同じ沿岸部でも、上海に代表される開港場などの外国資本が多く入った地域とも、また中央政府や地方政府など政府の主導で近代建設がなされていたところとも異なる性質を持つと考えられる。^{*12} その特徴を、以下にあげてみたい。

第一に郷村の性質である。金門の場合、ほとんどの村が単姓村であり、実際の血縁関係を持つか、あるいは最低でも宗廟を共有する擬似家族であった。そのため、共同財産を持ち、子弟の教育を行い、また移民においても（個人で行われたことが皆無とはいえないが）村単位で行われた。そのため、個々の郷村には特定の移民先があり、その間の往来がなされていた。連絡や往来は電報や書簡で行われていたが、一定の印刷術が普及した一九二〇年代には、村新聞たる僑報が母村で発行されるようになり、それが各移民先に送付されるなどして、公的な連絡も保たれるようになっていった。^{*13} 金門島の僑報の大半は、一九四九年から一九五〇年代の砲火に曝されて焼失したか、あるいは白色

テロを恐れた村人により破棄されたが、西部の珠山の『顕影』だけはまともだったかたちで保存され、金門技術学院（現、国立金門大学）によって復刻され、閲覧可能になっている。その『顕影』には、一九二〇年代から四〇年代の珠山の姿が描かれ、僑郷としての近代を示す格好の史料となっている。

第二に送金の持つ意味である。海外に移民した一族は、稼いだ金を、民信局などを通じて故郷に送金した（僑滙）。金門島の場合は、厦門を通じた送金ネットワークに属していたといえる。送金には、プライベートな、つまり家族への送金もあれば、また公的な部分への送金もあった。そして、移民先での同族組織が郷土に送金することもあった。これらの資金こそが、各家庭、郷村、そして金門島全体の生活、経済を支えたのである。決して資源が豊富でない、また農業生産力が高くない島が豊かになったのは、この送金の賜物であった。

また、海外で財をなした人の中には、宗廟の修理や祭祀のための経費の拠出だけでなく、特別に寄付して学校を建てたり、あるいは道路などのインフラ建設を行ったりする者も始まった。このような公益事業、あるいは慈善事業への経費の拠出もまた、彼らの送金の特徴であった。前述の『顕影』を見ても、学校、衛生、疫病の予防、インフラ建設、治安維持などに華僑送金が利用されている様子が見て取れ

る。これらの送金の意味を持った背景には、当時の中央政府や地方政府の統治が緩やかであり、規制があまりなかったことがある。当時は政府の資金が十分でなく、この島で十分なインフラ建設ができなかったことも背景にある。

第三は技術あるいは様式、そして文化の伝播である。東南アジアに移住した人々は、現地社会で欧米の植民地建築などのコロンIAL・モダンにまつわる技術や文化、そして現地社会の文化や習俗を吸収するなどして、一種の融合文化を作り上げていた。そして、華僑送金に基づいて、故郷において自宅を建設したり、あるいは公共施設を建設したりする際に、建築技術や材料、意匠などが、金門を含む福建や広東の沿岸部の僑郷に流入したのである。これらは、中国の租界や租借地の洋風建築とも異なる、独特の混淆文化であったといえる。金門島には、ある意味で近代的な様式をとる小学校ができたり、洋風の要素を取り入れた建築が立ち並んだ。また、道路や港湾が整備され、伝染病が流行すれば防疫処置がなされたのだった。そして、日常生活においても、洋装、コーヒーを飲む習慣、東南アジアのように唐辛子を加えた料理などが見られるようになっていった。

第四は武装化の側面である。福建や広東の沿岸部には国家権力や地方政府の権力が十分に及ばなかったこともあり、治安維持もまた僑郷に求められたことであった。この

点は、一九世紀後半以来の中国に見られた武装化の傾向に同調したものであるが、僑郷では華僑送金に基づいて武器の購入がなされただけでなく、見張り台や銃口を差し入れ外をねらう小穴を有する建築物が建てられるなど、海賊対策のための武装化がなされていた。治安維持もまた、華僑送金のひとつの使途であり、この治安維持がなされてこそ、安定した経済活動、社会生活がおこなえたのであった。

第五に、これは第一の論点とも関わるが、僑郷の近代が、既存の秩序や価値観、習俗などを否定するようなものでは必ずしもなく、むしろ一般的に「伝統的」と見なされがちな宗族の紐帯や、祠堂を通じた祭祀によって支えられていたということである。村々の配置は風水に依拠し、毎年一二月には宗祠の祭りがあつて親族が集まり、僑報などで海外との紐帯を維持しながら、その親族の通う村の学校など公共のものを海外の一族からの送金で建てる、といった具合であつた。だが、この形態は同時にいくつかの現象を社会にもたらした。例えば、僑郷に共通の「寡婦」の問題である。金門で育つた男性の大半は、若いうちに結婚して子をもうけてから海外に移住し、そして現地でもた家族をつくり、ほとんど金門には戻らなかつた。また、現地社会に溶け込む過程で、イスラム教などに改宗する者もいた。金門で生まれた子どもたちも（男性であれば、とくに）大きくなれば移民していった。そうした意味では、金門島の

僑郷における家計のやりくりや村落の経営では女性の役割が大きく、鄉村や家庭運営の継続性は女性によって担われる面が強くなる。だが、同時に寡婦の残した悲哀に満ちた詩や文が残されてもいる。

3 戦時中・戦後初期の金門

日中戦争勃発後の一九三七年一〇月二六日に日本軍が金門を攻撃し、占領する。当初、日本軍は華南進出の拠点として金門を重視していたようであるが、戦局が変化化する中で、金門は単なる後方基地のひとつとなった。金門県は汪精衛政権の管轄下に置かれ、主に台湾の福大公司が島内の開発経営にあつた。ただ、その間にも、日本軍は島内の安岐空港建設のために土地を強制接収したうえ、島内から一三歳から五五歳の男性を毎日三千名強制徴収したとされる（一九四四年完成^{*15}）。また、島内でのアヘンの強制栽培も広く知られるところである。

日本は、後埔と沙美に治安維持会を、後埔、沙美、料羅、古寧、瓊林、烈嶼などに警官駐在所を設けた。そして島民証を発行して管理を強化しようとした。だが、その管理は島民の逃亡を完全に取り締まるにはいたらず、徴用の対象となるような成人男性が多く海外に逃亡した。これが移民の第三波ということになる。一九四五年になると連合国が

金門周辺の海域を封鎖するようになった。

金門の「光復」、すなわち日本統治の終焉は一九四五年一〇月三日で、一〇月二五日に光復した台湾よりも早かった。金門は中華民国国軍により接収され、葉維奏県知事が赴任した。一〇月一〇日に金門県は「抗戦勝利及國慶紀年大会」を実施した。^{*16} また、戦争による損失調査も実施された。日本の占領下では、小学校は授業を行えず、僑報も発行できず、また森林も伐採された。戦後には日本占領期を回顧して、「冬眠を始めたようになり、すべてが死んだように静かになった」と評された。^{*17} 一九四六年一月には最初の参議会選挙が行われ、第一回議会が一月九日に開催された。中華民国は一九四七年末に憲法を施行し、性別に関わらず、一八歳になると国民身分証を与え、国民統合を強化しようとしていた。^{*18} 中華民国政府の統治が次第に島内にも及び始めていたのである。

このような政府の統治の浸透は、「僑郷としての近代」にとつては肯定的に捉えられるべきことではなかった。金門の人々が自由に移住し、また海外送金に基づく近代建設を進めたのも、きわめて緩やかな統治という前提があったからであった。しかし、統治が強化されることによつて金門の人々の活動は一定程度制約されることになった。一九四〇年代後半の金門社会にとつてのひとつの問題は徴兵制であつた。これは、男性人口が少ない金門では深刻な

問題であり、とくに実際に登録されている人口よりも、居住人口の方が少なかったから、たとえ抽選制であっても、住民にかかる負担は大きかったし、また徴兵されて国家への奉仕の名の下に自由を奪われることは、何よりも苦痛であつたろう。^{*19} 一九四七年六月の『顕影』には以下のような記事が見える。

本年度の壮丁については、すでに選抜が始まっている。二〇歳から四〇歳が対象年齢で、金門県の兵数は七七名。……最近、兵役の知らせがあると、壮丁たちは真相が不明なまま次から次へと逃亡を企て、兵役対象となる壮丁だけでなく、年齢が満たない者や年齢が過ぎている者までもが、みな逃れようとする。村を出ていく壮丁の数が一日一〇名に達するほどである。この雰囲気は是正しないと、金門島は近いうちに「女兒国」になつてしまふだろう。^{*20}

当時の金門島で徴兵がいかに厳しい問題であつたか理解できるであろう。また、海外の金門会館が金門県政府の使用している戸籍が海外に移民した者を居住者として使うことや、誤りが多いことを指摘し、是正を求め、県側がそれを否定するという一幕もあつた。^{*21}

他方、一九四五年の日本の撤退以後、戦後復興へ向けて

の送金は増加していた。金門と厦門の間の交通が復活したこともあり、華僑送金（僑匯）も基本的に正常化したのである。^{*22}

これらの送金は、学校の再建などの公共部分とともに、家の建て替えなどの私的領域の双方に用いられた。『顕影』には、官裏村の許騰武と許大練の二人が、一族の居宅の再建とともに、家廟や学校の建設を支援した様が記されている。^{*23} 華僑送金に基づく小学校建設は戦後初期の金門にあまねく見られた現象であったが、当時のひとつの目玉は金門全島を対象とした金門中学校の建設であり、各村から支援が寄せられた。経費調達には海外送金も組み込まれシンガポールだけで三万元以上が見込まれていた。^{*24}

このようにして戦後初期の金門島は、僑郷としての性格をほぼ回復した。しかし、戦後初期の状況が一九三〇年代以前と異なっていたのは、前述のように国家の統治が強まっていたことである。すでに徴兵の問題を紹介したが、上述の官裏の許氏も送金するだけで故郷には戻らなかった。この徴兵問題のほかにも、国家と金門社会の間には新たな接点が生まれつつあった。それは衛生や治安という、かつては華僑送金に基づく各郷村の事業で、あるいは個人的に処理されていた問題であった。その有効性は別として県政府がそうした課題に取り組むようになってきたのである。『顕影』は金門でのペストの流行を伝える。

当時の金門島ではペストが流行しており、金門県衛生院は疫苗を購入し、島民人口の四分の一に注射し、隔離医院を設立し、郷村で『清潔大掃除』を行った。彼らはDDTも購入したのであった。^{*25}

この効果は決して十分でなく、『顕影』を発行する珠山村でも、村として医師を招いて衛生活動を展開し、予防注射を行った。^{*26} 結局、金門全体が「疫区」とされ、金門発着の船舶はとくに檢疫対象となった。^{*27} 治安問題では、海賊問題が深刻だった。一九四七年には貿易のために入港した船の船員が夜になって暴徒化して強盗殺人をはたらく案件などがあり、島中が再武装することになった。^{*28} むろん、警察も機能しており、犯人が逮捕されることもあったが、相対的に治安は悪化していったと見られる。これに対して、県政府も対策を練っていたようであるが、衛生問題に比べると、村単位での対応が中心であったようである。

以上のように、戦後初期の金門では、華僑送金に基づく経済復興が進められたが、政府の統治が強化されたため、徴兵問題が生じて、人の移動に影響が出ただけでなく、従来郷村単位で担われていた公共建設の部分に県政府が一定程度入り込む現象が見られていた。だが、このような現象は中華民国政府の統治下にあった、福建等の沿岸部の島々に共通して見られた現象であって、金門特有というわけでは

はないであろう。金門特有の経験があるとすれば、ベストや治安といった問題が、このちに軍事最前線化して多くの軍人が駐屯するようになってからも問題にされ続け、本特集のスズーニ (Szonyi) 論文に見るように、それらが軍から金門社会への眼差しや、金門社会からの抵抗を導いていったということであろう。

II 軍事最前線としての金門

1 国共内戦の最前線

一九四九年一〇月二五日の前夜、人民解放軍が金門島に攻撃を加えた。以後、一九九二年一月七日に戦地政務が正式に終了するまでの四三年間、金門島は軍事最前線となる。だが、金門は最初から台湾海峡の対立の象徴だったわけではなく、一九五〇年代に中国東南沿岸部の島をアメリカと中華民国が放棄する過程で、結果的に残された金門が最前線化したのである。²⁹ また、一九四九年の国府の勝利も、金門島が大陸反攻のシンボルとされる一つの背景となった。一九四九年のその日、二万八千を数える中国人民解放軍の兵士が金門島に上陸し、五〇時間以上に及ぶ戦闘となった(古寧頭戦役)。中華民国国軍は、この攻撃を凌ぎ、人

民解放軍は撤退した。金門は浙江から広東にいたる東南の海岸線の国共間の境界のひとつとなったが、そうした中で一月に金門防衛総司令部が設けられ、金門県政府は廃止された。金門全体が総司令部民政処の軍事行政下に置かれ、金東、金西、列嶼の三部分に分けられた。その翌月には中華民国政府が台湾に遷り、一九五〇年三月、金門では民政処は廃止され、金門軍管区行政公署が設けられた。

一般的に、一九五〇年六月二五日の朝鮮戦争の勃発によってアメリカは台湾海峡防衛を決意したとされる。³⁰ 金門島周辺は朝鮮戦争と共に緊張が高まり、一九五〇年七月二六日、中国側は廈門島の廈門大学付近から大膽島を砲撃、さらに上陸作戦が敢行されたが、失敗に終わった。

一九五三年に朝鮮戦争が休戦する以前の同年二月、金門島でも軍事管制が解かれ、福建省政府、金門県政府が設立された。この段階でも金門は浙江から福建にいたる軍事境界線上の、重要ではあるが、やはり「ひとつの」島であるにすぎなかった。

一九五四年のベトナム停戦により、中華人民共和国は台湾解放に強い意欲を見せるようになり、さまざまな声明を発して、九月三日には金門西部を、二二日には小金門を砲撃した(「九三戦役」)。台湾海峡危機とよばれたこれらの戦闘を経て、同年十二月には中華民国はアメリカと米華相互防衛条約を締結した。これに反発した中国は、アメリ

カとのデタントを進めるソ連からの援助が得られないまま、単独で浙江から福建にいたる島々の攻撃に着手した。

一九五五年一月、中国人民解放軍華東軍区の部隊が張愛萍の指揮下に一江山島を攻撃、占領し、中華民国国軍が大陳島から撤退した。中華民国側は浙江の拠点を喪失したのである。この結果、中華民国の統治領域は台湾、澎湖、金門、馬祖に限定されることになった。以後、金門が中華民国側の最重要拠点の一つとなり、他の福建沿岸の島々と異なる歴史を育むことになったのであった。

2 戦時動員体制下の金門

一九五三年に県政が回復された金門であったが、それでも軍事統治的な色彩は強く、五六年には戦地政務実験区に指定されて戦地政務委員会が設けられ、金門県政府や物資供給処をはじめとする機関（金門酒造工場、金門電力会社、西園塩工場、正氣中華新聞社、金門高校、金門農工職業学校など）を管轄下に置いた。戦時動員体制下の金門については、他の二論文に詳しいのでここでは多くを記さないが、簡単に説明しておきたい。

軍事拠点である金門は、その島民全体をも動員体制下においた。一九五〇年代初頭、軍人人口が島の人口の過半数を占めるにいたり、経済活動も管制下に置かれ、糧食のみ

ならず、油や塩、小麦粉なども配給の対象となった。^{*33}

また、人民解放軍の兵士が潜伏している可能性があるとの嫌疑から、戸口調査が厳格に実施され、島内部の移動でさえ制限された。^{*35} 中華民国国軍の軍人の一部は村々の内部に住みこみ、各村々のレヴェルでも軍民一体となった軍事基地化が進められた。^{*36} そして、島民は自衛隊を組織し、子どもから大人まで、男女ともに一定の役割を与えられた。一九四六年一月一日にすでに民衆自衛隊が組織されていたが、一九四九年以後には島の成人男性が金門駐在の粵華軍に加わることも想定され、^{*37}「自発的」に応募した者も少なくなかったと軍側の記録は記している。

このように国家の統治が金門社会に強く及ぶ中で、イデオロギー教育も重視された。島の子どもたちは「国民教育」の理念の下に国民小学校に通った。一九五四年には小学校が三九校、金門中学には八クラス、金門高校には六クラスがあった。^{*38} これらの学校は、華僑が送金で支えるものではなく、国家の予算で運営されていた。また、さまざまなスローガンを記したオブジェが村々に作成された。一九五二年には太武山に「毋忘在莒」という石碑ができ、西南部には莒光樓が建設された。そして、太武山には共同墓地や忠烈祠が作られた。金門は、まさに中華民国の「聖地」となったのであり、多くの記念碑や関連する施設がもうけられていった。島内の教育現場では、これらの記念碑

にまつわる記念日にさまざまな活動が実施された。

このような状況の下で、華僑送金に頼った近代建設も見られなくなった。教育、衛生、さらにさまざまなインフラ整備が軍事に関連付けられて行われていった。そして、女性の口紅やパーマが禁止されたり、電灯、カメラ、ラジオの自由な使用が禁止されたりするなど、生活面での統制も進んだ。また、金門島の宗族を基礎とした生活をはじめ、その生活習慣が批判にさらされるようになったことも、この時期の特徴である。二〇世紀前半から戦後初期には村々にあったはずの「近代的な」生活は統制下に置かれて見られなくなり、その日常生活は村々に住むようになった、中華民國国軍の将校や兵士に逆に「立ち遅れた」ものとして議論されるようになった。軍当局の新聞である『正氣中華日報』は、次のように金門の風俗を批判する。

金門島は海上に孤立しており交通が不便であったので、地方の風気は現在も伝統的で古い。……たとえば、食事をするにしても金門島民は男女が卓を分け、男性が食べ終わってから女性が食べ始める。海波忠部の陳部長は、長らくこの様子を見ていて、このようなことは現在もう必要ないと考えた。そこで部隊の政治組織の鄒壽恆幹事を派遣した。鄒幹事は労をいとわず、再三にわたって指導した。すると一部はその説得を聞き入れて男女と

もに食卓を囲むようになった。だが、それでも少数の家庭では長年の習慣なので変わらない。現在も継続して指導し、このような不良風気を改めようとしている。

このほか、結婚時に男性から女性に多くの贈り物をする三八制が批判されたり、集団結婚式が奨励されたりするなど、男女間の関係などが批判に晒されたのである。また、旧暦七月の中元普渡などの民間信仰も制限されて、警察の監視下に置かれるようになった。

一九五八年夏、「八二三砲戦」が発生し、中国人民解放军の砲弾が島に降り注ぎ、生活基盤は破壊された。だが、一九六〇年の「六一七砲戦・六一九砲戦」を除くと、それ以降は「单打双不打（奇数日は大砲を打ち、偶数日は打たないという形式的な対立表現）」となり、次第に落ち着きを取り戻し、島内のさまざまな規制も一定程度緩和されるようになった。だが、四〇年以上に亘る戦時動員によって、華僑送金に基づく「僑郷の近代」は見られなくなり、また宗族を中心とした社会生活も大きな打撃を受けた。

3 戦時動員体制下の金門島と海外の華僑

国共内戦を経て、北京と台北に二つの「中央政府」が出現すると、海外の中国系の移住者たちも北京か台北につく

か、それとも中立的な立場を採るかの選択を迫られることになった。海外各地の金門会館は、それが属する福建省系の諸会館が中華人民共和国側に与することが多い中、故郷が中華民国の統治に留まったために、その立場は厳しいものとなった。また、故郷への送金や自由な往来が従来より制限されるようになったことも、「衣錦還郷（故郷に錦を飾る）」ことを旨としてきた移住者の日常生活に大きな影響を与えた。そして、現地社会との関係でも、東南アジアなどでは各国が独立を達成し、中にはインドネシアのように華人に厳しい政策を採る国もあったので、現地の国籍を取得するなどして現地社会で生活を続けるか、香港などに逃れるか、あるいは危険を承知で故郷に戻るかの選択を迫られる局面もあった。

では、「僑郷の近代」は終焉を迎えたにしても、戦時動員下の金門島と移民先との関係は完全に途切れたのだろうか。確かに、人的往来や送金が限定的になったことは確かである。だが、それは断絶を意味してはいない。台湾との往来も含め、海外との往来は、島の司令部と省政府の許可制となった。^{*46} 無論、実際のところ、徴兵問題が絡むので、壮丁の年齢にある男性が金門島に海外から戻る／赴くことは、想定しにくかった。^{*47} また、徴兵制の適用もあるので、海外から金門出身者が帰郷することでもまた困難と思われる。だが、一九五〇年代後半以後の帰島者は毎年数十人に

のぼっている。^{*44} また、兵役を忌避する者には、金門が見える対岸の（中華人民共和国の統治下にあった）廈門に「帰郷」した者も少なくない。彼らは、廈門金門同胞聯誼会などを組織し、その組織は現在も残っている。

このほかにも往来方法があった。そのひとつの方法は、海外華僑が軍事最前線としての金門を慰問する「慰問団」の一員となることだった。^{*45} 華僑として金門の土を踏んでも、身分が華僑であれば徴兵除外となるから、短期訪問は不可能ではなかったのである。^{*46} このような金門の僑郷と移住者たちの関係、あるいは帰国華僑の生活もまた、政府の管理の対象となり、一九五三年には華僑協会が組織された。^{*47} 彼らは、海外の金門出身者が災害にあった場合に寄付金を送るなどの活動も行った。^{*48}

では海外からの送金（僑匯）はどのようなものだろうか。実は、中華民国政府が送金を止めさせようとしていたわけではない。金門の行政公署も、僑匯が順調でないという問題を認識しており、中央政府の財政部に改善方法を講じ、また損失を補填するよう要請していたのだった。当時の僑匯には大きく分けて三つの問題があった。第一は、為替の問題である。台湾元が東南アジアの諸通貨に対して高めに設定されたために、東南アジアで稼いで送金しても、微々たる額にしかならなかったのである（一九六〇年代には一米ドル＝四〇台湾元）。第二は、送金ルートで

あった。一九四九年以前は、基本的に厦門ルートで送金を受けていた金門であったが、金門と厦門間の関係が途切れたため、新たな送金ルートが必要となったのである。第三は送金主体であり、民信局などの民間の主体の営業実態を政府が把握しておらず、管理を強化したい政府としては管理可能な主体へと切り替えることが求められたのであった。第二と第三のルートの問題には、きちんと家族の許に届くのかという、より根源的な問題もあった。^{*30}

さまざまな議論の末、一九五二年八月一二日、中央政府の僑務委員会は「改善僑滙會議」を開催し、金門の僑滙問題に対する解決案を提示し、議決した。^{*31}そこでは、送金を台湾銀行の香港支店、あるいは代理店を経由させることとし、その外貨は外貨としてプールして台湾省物資局の物資購入経費に充当すること。またその送金の相当金額を台湾元で金門の住民に支払うこと、またその外貨で購入できる米と台湾元で購入できる米などを比較して、差額を政府が台湾元で補てんするということがあった。だが、この方法もまた台湾内部で送金が滞るなど多くの問題を惹起することになった。ただ、戦時体制下にはいった金門では僑滙が直ちに途切れたというわけではない、^{*32}ということは確認できる。

おわりに——“解放”後の金門島

1 金門島の“解放”と小三通

一九八〇年代後半、台湾は民主化が進行する。一九八六年九月二八日の民主進歩党の発足、一九八七年七月の戒嚴令解除、新聞・雑誌登記の解禁、同年十一月の中国への親族訪問解禁など一連の制度的民主化が生じたのである。一九八八年には蔣経国が死去したが、後を継いだ李登輝は民主化をいっそう進行させた。だが、この八〇年代後半の政治変容の過程を金門島は共有していない。金門に変化が訪れるのは、一九九一年に反乱鎮定時期臨時条項が解除され、一九九二年一月七日に金門（および馬祖の）戦地行政が終了したことによる。金門では一九九三年二月七日に觀光が開放され、同年には県長選挙が実施されて、最初の民選県長が選出された。

一九九六年に中国側から台湾沿岸にミサイルが撃ち込まれるなど、兩岸が緊張する局面がないわけではなかったが、総じて中台の緊張は緩和していき、駐在兵数とともに充当予算も減少した。戦時動員体制の下で育まれた諸規制も緩和されていき、通貨も台湾本土と同一化され、移動も

自由化されていった。このようになると、金門は台湾の「離島」としての性格を強めていくことになった。財源確保、若年人口の流出など、離島に共通する問題に金門島が直面するようになったのである。また、台湾の民主化は、その過程で「台湾化」を伴ない、外省人と本省人の間の省籍矛盾が顕在化していったが、金門島の人々は外省人の一部として括られる可能性があった。だが、これまで述べてきたとおり、金門島の人々の歴史は外省人と歴史を共有してはいない。また、民進党の人々が行う台湾・馬祖を切り離した台湾独立論も、多くの犠牲を払って台湾海峡を防衛してきた（と意識している）金門の人々にとっては反発を覚えるものであつたろう。このような状況が、新たなアイデンティティを金門の人々に育んでいくことになった。

二〇〇一年一月三日、行政院は「離島建設条例」に基づくかたちで、「金門、馬祖と大陸地域の通航の試験的実施に関する規則」を通過させ、二〇〇一年一月一日、民進党政権下で、金門と廈門の、また馬祖と馬尾を結ぶ小三通が実施した。これは、中国と台湾の間の交流の全面的な展開を抑制しつつ、直接的な往来はこれらのルートに限定しようとするものであつた。これ以後、金門と廈門の往来はきわめて活発になり、金門の人々の中には廈門でビジネスを行う人も少なくなかった。しかし、中国とのビジネスが直ちに「離島」としての苦難を救うわけではなかった。

金門島の産業としては、高粱酒や包丁、菓子などの土産物の生産が挙げられるが、これらが金門の経済や財政全体を支えきれものではない。戦時動員体制下の金門経済は、基本的に消費社会であり、それからの脱却は困難であつた。

そのような状況下で二つの動きが見られるようになってきている。ひとつが、経済発展著しい中国と台湾を結ぶ節点として自らを位置づけなおそうとする動きである。李炷烽県長が、二〇〇六年一月六日に県議会に提起した「二国二制度」の実験地域指定提案は、その代表であらう。^{*33} 第二の動きは、「金門島の再発見」とでもいふべき動きであり、金門に内在する価値を再発見して、金門のアイデンティティを再定位し、それを資源として金門を再開発しようとするものであつた。金門学の形成もこの動きに属する。二〇世紀半ば以前の僑郷としての記憶、軍事最前線の下で育まれた歴史、結果的に保護された環境など、それらがいずれも資源として活用され、観光業が重視されるようになった。

そして、看過することができないのは、海外に移住していた金門出身者と金門間の関係が再び活性化してきたということである。島内部の架橋などのインフラ整備、また国立金門大学開設などについて、海外の金門出身者からのドネーションが寄せられている。戦後に継続してきていた関

係に息吹が与えられたのである。

また、戦後の歴史をいかに記憶化していくのか、ということも大きな課題となっている。事実を確認していく研究とともに、何を忘却し、記憶化するという意識レベルの問題に金門社会全体が直面することになったのである。

2 金門学の形成とその意義

一九九六年、金門政府の主導の下で、楊樹清を編集者とする『金門学叢書』が刊行され始めた。五年間で歴史から自然にいたる多分野の三〇冊が編まれた。おそらくこれが最初に「金門学」という用語が使用された場であつただろう。これは、台湾の民主化過程で形成された各地域の郷土運動に対応したものだともいえるが、それから時間的に遅れたものとなつていた。そして、二〇〇五年には金門の小中学校教師を中心に金門学研究会が組織され、翌年には第一回の金門学學術討論会が組織された。だが、初期の金門学は戦時動員中の艱難辛苦、あるいは戦史的な側面が強調されがちであつた。これは、台湾など外から向けられる金門への「好奇心」を反映したもののでもあり、同時に島内の記憶の問題と結びついていた。金門学は、金門社会にとつて過去を取り戻し、自らの価値を再発見する所為でありながら、同時に戦争や戦時動員体制に対する記憶の問題にい

かに対処するかという意識レベルの問題に深く関わることなのであつた。

だが、金門学はアイデンティティ形成と深く結びついた郷土研究としての要素を孕みつつ、次第に多面性を持つ学問として発展しつつあり、またそうなることが期待されている。ひとつの焦点は長期的な視野での歴史の回復であつた。福建沿岸部としての僑郷としての近代がその代表である。この分野は、文献史学だけでなく、社会学や建築学など幅広い学問の研究対象とすることができ、またその成果は台湾本島とは異なる歴史を紡ぎ出すこととなつた。そして、明清期に科挙官僚を輩出したことや、その宗族のあり方なども研究対象となつたが、それもまた台湾に対する優位性や、決して多くの科挙官僚を輩出しない中国の東南沿岸部の僑郷における例外だとも見ることが出来る。さらに、一面から見れば、そうした伝統的な宗族のあり方が現在も保存されている点で、金門は中華圏において貴重な存在だということが明らかになつてきている。いまひとつの焦点は、軍事最前線となつていたことである。これは金門島に新たな歴史を刻むとともに、兩岸対立、国際政治の大きな枠組みとの接点をこの島に与えた。さらに、台湾を防御するという使命の下で払われた多くの犠牲を、単なる悲惨な出来事として描くのでなく、島民の主体性を描き出す契機としても描かれつつある。

これらの歴史は、金門特有のアイデンティティを支え、それが地域としての特徴を形成している。しかし、僑郷としての要素は東南中国各地に広く見られ、金門に東アジア各地への広がりを与えた。そして戦時期のことも金門特有の状況でありながら、冷戦や兩岸対立という大きな広がりの下に語りうるもので、同時に三八度線など他に比較対象を提供している。つまり、こうした歴史の折重ねられた結果としての金門の特色は特殊なものであっても、その要素は外への広がりや比較可能性の高いものだと考えられるのである。それは狭い意味では、台湾と中国の双方に関連づけられる可能性を持つということであるが、それに止まるものでないことは前述の通りである。そして、学問的には特殊とともに普遍を考察することのできる可能性をほらむものと考えることができるのである。

●注

- *1 日本における金門研究としては、まず市川信愛の一連の華僑研究があげられる。「華僑・華人・華裔研究調査の新階梯——華僑の島・金門本調査にむけて」(『東南アジア史学会会報』、七四号、二〇〇一年)、「華僑の島・金門調査簡報」(『天理台湾学会年報』一〇号、二〇〇一年三月)、「調査報告 金門華僑のネットワーク・補論——国際學術本調査に向けて(一)」(齋藤晃との共著、『社会文化研究所紀要』四九号、二〇〇一年十一月)、「金門華僑のネットワーク(上)」——金

門出身長崎華商「泰益号」の家郷調査報告／(下)——金門出身旅日華僑の僑郷社会分析」(『社会文化研究所紀要』四七、四八号、二〇〇〇年十一月、二〇〇一年七月)。また、清代の金門人に関する注目すべき業績に松浦章「清代帆船航運と金門船員」(『關西大學文學論集』五八(三)、二〇〇九年一月)がある。このほか、戦場となった金門の、また兩岸の交流の拠点となった金門に関する同時代的レポートがある。また、台湾では多くの業績があるが、ここ数年の金門学の隆盛を支えたのが江柏煒である。江には「閩粵僑郷的社会與文化変遷」(内政部營建署金門国家公園管理処、二〇〇四年)をはじめ、その専門である建築学に基づいた金門の建築や街路設計に関する研究、また海外の金門会館の調査記録など多くの業績がある。英語圏では、Szanyi, Michael, *Cold War island: Quemoy on the front line*, Cambridge University Press, 2008. が昨今の代表的な著作といえるだろう。

- *2 江柏煒「台湾研究の新版図——以跨学科視野重新認識。金門学之價值」(『金門学學術研討會論文集』金門縣文化局、二〇〇八年所収)。

- *3 金門県文献委員會編『金門県史』(金門県政府、一九九二年)(巻一「大事誌」、巻九「兵事史」)参照。

- *4 洪旭については、蔡相煒「洪旭」(許雪姬編『台湾歴史辞典』行政院文建会、二〇〇四年所収)を参照。洪のほかにも、盧若騰や周全斌といった金門出身者が知られている。施懿琳「盧若騰」(許雪姬前掲『台湾歴史辞典』所収)など参照。

- *5 金門県文献委員會編前掲『金門県志』(巻九「兵事史」)参照。
*6 嘉慶年間の一八〇五年前後には艋舺(現在の萬華)にも

金門館が設けられた。

*7 潘翎主編『海外華人百科全書』（三聯書店、一九九八年）によれば、「僑郷」とは、歴史的、経済的に、海外の華僑と広範な関係を保持している都市および農村を指す。

*8 金門県文献委員会編『金門県志』（金門華僑志）、金門県文献委員会、一九六〇年、九六頁。

*9 金門県文献委員会編前掲『金門県志』（金門華僑志）、九六頁。

*10 金門県文献委員会編前掲『金門県志』（金門華僑志）、九六頁。

*11 金門県文献委員会編前掲『金門県志』（金門華僑志）、九七—九九頁）によれば、シンガポールには五万の金門出身者があり、金門会館の登録者だけでも四万五千に達する。マレー半島には、クランを中心に各地に二万五千前後の金門出身者があり、中でも古寧籍が多いとされる。北ボルネオは五千程度であるとされるが、ブルネイ華僑は金門出身者が多数を占め、金門出身者では烈嶼籍が中心である。インドネシア（蘭領インド）には、バリやスラバヤを中心に二万五千前後で、フィリピンにもセブやイリアンに、珠山出身者を中心に五千が移民していた。このほかにベトナムやタイ、ビルマにも金門出身者があり、香港や日本、欧米にも移住者がいたことが知られている。

*12 江柏煒『閩粵僑郷の社会與文化変遷』（内政部營建署金門国家公园管理署、二〇〇四年）は、教育、医療、公共衛生、風俗改良、治安維持などの公共領域への資金提供（寄付活動）といった側面を指摘している（三七頁、五九—六九頁）。

*13 江柏煒「僑刊史料中的金門（一九二〇—一九四〇）——珠山「顯影」之考察」（『人文及社会科学集刊』第一七卷第一期、中央研究院人文社会研究中心、二〇〇五年）参照。

*14 華僑送金の一／二割が公共投資であったとされる（潘翎前掲『海外華人百貨全書』、一〇九頁）。

*15 金門県文献委員会前掲『金門県志』（兵事志）、一二三—六頁。

*16 「八年滄桑録」（本刊資料室統編『顯影』第一七期第二期、一九四六年一月三〇日、一五頁）。

*17 「寄海外同郷 代復刊詞」（『顯影』第一六卷第一期、一九四六年四月三〇日、三頁）。

*18 「憲法実施前夕 国民身分證」（『顯影』第一八卷第一期、一九四七年四月三〇日、八頁）。

*19 当時、金門に避難していた人々が東南アジアに復員する現象も見られていた。華僑復員二百餘名 南渡星島（『顯影』第一七卷第一期、一九四六年一月三十一日、八頁）。

*20 「兵役抽籤後 壯丁多向外逃 此風不設法糾正 金門將成女兒国」（『顯影』第一八卷第三期、一九四七年六月三〇日、九頁）。

*21 「金門県政府覆 覆星洲金門会館書」（『顯影』第一九卷第六期、一九四八年五月一〇日、五一—七頁）。

*22 「荷属各地較晚才開僑匯、餘生（珠山現況及其展望）」（『顯影』第一六卷第六期、一九四六年九月三〇日、四頁）。

*23 「官裏郷 大興土木」（『顯影』第一七卷第一期、一九四六年一月三十一日、七頁）。

*24 「金中駐星校董會 策進基金籌募大運動」（『顯影』第一八

卷第五期、一九四七年八月三十一日、七頁。また、他地域の金門出身者からの関心も強かった。「為金中復校告海內外鄉親書」〔『顕影』第一八卷第三期、一九四七年六月三〇日、一八頁〕。
*25 李幹民「金門県衛生院疫年來工作」〔『顕影』第一七卷第四期、一九四七年一月三十一日、四一五頁〕。

*26 『顕影』(第一八卷第二期、一九四七年五月三十一日、一六頁)。
*27 「廈門海港検疫所 宣布金門為疫区 来往旅客均須種疫」〔『顕影』第一八卷第三期、一九四七年六月三〇日、一二一—一二三頁〕。

*28 「五二八規案破獲經過」〔『顕影』第一八卷第五期、一九四七年八月三十一日、八頁〕。

*29 川島真・清水麗・松田康博・楊永明「日台關係史一九四五—二〇〇八」(東京大学出版会、二〇〇九年)。

*30 松田康博『台湾における一党独立体制の成立』(慶應義塾大学出版会、二〇〇六年)。

*31 一九五一年の統計によれば、軍人を除く金門島の一般人口は三万八六八〇人であった。興味深いのは、男性が一万七八一三人にすぎず、女性が二万八六七人を数えたことである。女性人口が男性人口を上回るのは僑郷社会のひとつの特徴である。だが、島全体の人口の過半を占める軍人の大半は男性であった。「本島人口有新統計」〔『正氣中華報』一九五一年八月三〇日〕。なお、島民の男女比と軍人の生活の格差から、金門島の女性が外省人の兵士と婚姻関係を結ぶことが頻繁に見られることになった。

*32 「本年度生産計画草案」〔『正氣中華日報』一九五一年三月七日〕。

*33 「本島民食問題解決 台省毎月配米百噸」〔『正氣中華日報』一九五一年四月九日〕。

*34 「配售麵粉油鹽 憑購買証計口配售」〔『正氣中華日報』一九五一年五月二日〕。

*35 一九五〇年一月一日には、金門島内の国軍と民間人の双方で戸口調査が実施された。「本島作進行戸口大檢査」〔『正氣中華日報』一九五〇年一月一日〕。その後の状況については、国立金門技術学院研究小組編撰「金門戦地政務的法制與実践」(金門県政府、二〇〇四年) 参照。

*36 「軍民合作 消滅共匪」〔『正氣中華日報』一九五〇年一月二六日〕。

*37 「好男兒志在衛國」〔『正氣中華日報』一九五〇年三月二日〕。
*38 「金門報告」(中国農村復興聯合委員会、金門馬祖計畫審議小組編印、民国四四年底、行政院檔案、〇一四〇〇〇〇—三二〇〇六A、国史館所藏)。

*39 「各校女生要注意 禁止燙髮塗口紅」〔『正氣中華日報』一九五一年三月二日〕。

*40 「本島照相機收音機 一律登記限制使用文山部隊已有規定」〔『正氣中華日報』一九五一年四月二日〕。

*41 「海波為駐地民衆 掃除旧習氣」〔『正氣中華日報』一九五〇年一月三〇日〕。

*42 「赴台人員請注意 入境手續要妥辦 保安司令部嚴格規定」〔『正氣中華日報』一九五〇年五月二日〕。

*43 「華僑回籍出國辦法」〔『正氣中華日報』一九五〇年四月十五日〕。

*44 「歷年華僑返金人數統計表」(金門県文献委員会編「金門

県志」(下冊、金門県政府、一九六八年、一九七一—一九八頁)。

*45 「歡迎蔣夫人暨菲僑慰勞団」(『正氣中華日報』一九五〇年二月六日)。

*46 「印尼華僑帰国觀光団台影劇人労軍工作隊」(『正氣中華日報』一九五一年九月二十四日)。

*47 「金門華僑協会昨日正式成立」(『正氣中華日報』一九五三年一〇月二日)。金門華僑教会は、もともと一九四七年六月に成立し、一九四九年に活動を停止していた。金門県文献委員会編『金門県志』(下冊、金門県政府、一九六八年、一九三頁)。

*48 金門県文献委員会編前掲『金門県志』(下冊、二〇〇頁)。海外の金門会館などから金門県に経費が送られることもあった。一九六一年には、金門島内での安老院建設経費として、台湾元二十余万元を寄付している。

*49 「改善金門僑滙案」(中華民國外交部檔案、〇二〇〇〇〇〇二二六四四A、国史館所藏)。

*50 「金門商会昨開座談会 商討溝通僑滙問題」(『正氣中華日報』一九五一年四月一日)。

*51 民国四一年八月二日、改善僑滙會議紀錄(中華民國外交部檔案、〇二〇〇〇〇〇二二六四四A、国史館所藏)。

*52 本稿では、一九五〇年代に関する分析しかできていない。一九六〇年代以後の詳細な分析については別稿に譲りたい。

*53 李炷烽県長は、金門を兩岸の間に位置する特殊地域とし、交流の実験地域としたのである(『金門日報』二〇〇六年一月七日)。

(かわしま・しん／東京大学大学院総合文化研究科)